

ムオンの人々との 10 年～これまでとこれから～

伊能まゆ（日本国際ボランティアセンター・ベトナム駐在代表部）

ベトナムでは 1986 年のドイモイ政策導入以来様々な海外からの援助が広く入り始めた。日本国際ボランティアセンター（JVC）はドイモイ導入後の 1990 年にいち早くベトナム北部に入り、1993 年から農村開発事業を開始した。その活動の一つに 1999 年に開始した「住民参加型農村開発プロジェクト」がある。このプロジェクトはベトナム政府が 1998 年にスタートさせた山岳地域に対する貧困削減政策の下で行われており、ホアビン省タンラック郡の 3 村 26 集落、1362 世帯 6472 人のムオン族を対象に実施し、彼らが土壌流出を防ぎながら、地域の自然資源を活かした生態系に配慮した農業を実践することで、食料を安定的に確保することができるようになることを目標としている。

具体的には、土壌流出防止のために、共有林の設置、植林、持続的農業・自然資源管理に関するワークショップ、等高線農業・環境教育を実施している。また、食料の安全的な確保には、アヒル・魚水稻同時作、幼苗一本植え（SRI）、在来種の劣化防止と改良のための研修、植物や害虫の知識を身につけた「植物防疫隊」の育成といった稲作全体の改善に加えて、家庭菜園の改善や休閑地の利用、家畜の飼料加工を行なっている。さらに、村人自身の能力向上のために、PRA（参加型農村調査）、月例会合・四半期会合、ニュースレターの配布を行なっている。また、村人と共に国際会議へ参加したりもしている。

プロジェクトを実施する中で学んだことは、小さい予算でも地元のリソース（在来農法など）・ネットワークを活用することで様々な活動ができること、村人との時間をかけた密なコミュニケーションが必要であること、そして、村人自身が楽しいと感じられることが成功の鍵になることである。

今後は、村人の声を第一に、地元の自然環境、人間環境を注意深く観察し、適した農業技術やアプローチを選んでいくことが課題である。さらに、簡単で、省力的で、地形を最大限に活かし、現金収入が得られる農法を紹介することが必要と考えている。

（記録：佐藤若菜）